

企業も強くなる首都圏も強くなる
～住民や従業員・職員の安全力を高める～
令和元年度 第 2 回 シンポジウム



シンポジウムには約 200 人が参加

国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）が進める首都圏レジリエンスプロジェクト・データ活用協議会は 9 月 24 日、東京都千代田区の都道府県会館において、令和元年度第 2 回シンポジウムを開催しました。「企業も強くなる首都圏も強くなる～住民や従業員・職員の安全力を高める～」と題し、協議会などの団体や研究者からのプレゼンテーションがあったほか、登壇者らによるパネルディスカッションが行われました。

首都圏レジリエンスプロジェクトでは今年度、産官学民からなる「データ活用協議会（通称：デ活）」を核とした、さらなるデータ活用の深化・拡大に向けて、会員ニーズ別の課題に基づいた分科会を設定し、社会実装に向けた活動を開始していますが、今回のシンポジウムでは、先駆的に関係企業や組織が連携して協議会活動を推進している「日本防災産業会議」と「東京都被災者生活再建支援システム利用協議会」から事例の発表がありました。また、分科会活動として、「建物付帯設備分科会」と「生活再建分科会」から、最新の研究活動などの紹介が報告されました。パネルディスカッションでは、住民や従業員・職員の安全力を高める枠組みについて議論を深めました。

冒頭、文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室室長の齋藤憲一郎氏はあいさつで、台風 15 号による停電や鉄道の停止、工場の浸水などがあったことに触れ、「レジリエンス力の向上は喫緊の課題。産官学民の連携による社会全

体の防災力向上や企業等の事業継続に資するようデ活で努めてほしい」と述べました。

基調講演に先立ち、本プロジェクト総括で東京大学地震研究所教授の平田直氏は、本プロジェクトが2017年から始まり5カ年計画の3年目を迎え、今年度は文部科学省の会議で中間評価を受けることを説明。「『日本防災産業会議』と『東京都被災者生活再建支援システム利用協議会』の取り組みは、首都直下地震への対応にも役立つ」と説明しました。また、今回の台風15号で防災科研が公開したクライシスレスポンスサイトについても紹介し、同サイト上で停電や通信の遮断、給水・断水情報を提供したことを明らかにしました。



講演する永田氏

続いて、第1部の最初に防災科研南海トラフ海底地震津波観測網整備推進本部調査役で元日本防災産業会議の永田茂氏が「災害対応力向上に向けた日本防災産業会議の試み」と題し講演。日本防災産業会議は2016年の仙台防災会議で立ち上がった国も関与する協議会で、産業界の災害対策を主に話し合っている団体です（参加企業は26社）。永田氏は、同協議会の主な活動として、情報共有ツールを用いたリアルタイム情報活用を紹介しました。「発災前には事前に情報を収集し、発災後はリアルタイム情報をサプライヤーも含めたりスク情報も一画面にまとめる」（永田氏）もので、発災から10分以内での発信が行われるとのこと。また、防災科研のクライシスレスポンスサイトを活用し、企業の対応状況や避難所開設、停電散水などをリアルタイムに示している具体的な活用方法についても説明しました。永田氏は

「西日本豪雨が大きな契機となった。日本防災産業会議では、情報について公開レベルを決め、その範囲内で情報を使う」と述べました。



講演する榎園氏

続いて東京都総務局防災対策担当部長の榎園弘氏が「東京都被災者生活再建支援システム利用協議会の活動」と題し講演しました。東京都被災者生活再建支援システム利用協議会は生活再建支援の取り組みのために東京都内の全区市町村が入っている行政の団体です。

榎園氏は M7.3 の首都直下地震が起こると、死者約 9700 人、約 63 万棟の建物が全壊・半壊もしくは焼失する想定であることを説明。住宅被害認定調査、罹災証明書の発行は市町村の義務となっていますが、榎園氏は「災害時の業務は平時と違い、訓練が必要」と語り、東京都では「被災者生活再建支援システム」として、区市町村が行う調査や罹災証明公布手順の標準化を行っていることを紹介しました。毎年訓練も実施しています。榎園氏は「被災者支援には被災者台帳の作成が必要」とし、縦割り行政や個人情報保護法の壁などはあるものの、平時に住民基本台帳と固定資産税の台帳を使うなど役所内外の情報共有し、いざという時に被災者台帳を造れるようにすることが重要だと説明しました。

第 2 部では分科会からの活動報告がされました。建物付帯設備分科会では東京大学地震研究所教授の楠浩一氏が「感震ブレイカーの E-ディフェンス実験」と題し講演しました。楠氏は地震データを計測する加速度計について「加速度計あれば被害を迅速に早く把握できるが、なかなか導入が進まない」と現状を語りました。こう

した状況に対して今年 12 月には RC 造の試験体を造り、振動台実験を行う方針も説明しました。躯体被害だけではなく非構造部材への影響なども調べるといことです。

続いて日東工業株式会社開発本部新規開発部部長の鈴木宏氏が「感震ブレーカーデータの利活用可能性について」と題し講演しました。「感震ブレーカーは通電火災防止になるが、普及率は数パーセント」と現状を説明。しかし感電ブレーカーには地震の揺れを計測する加速度計もあり、こうしたデータを地震計測に生かしていく可能性を語りました。また、今回の台風 15 号でも通電火災が起きたことが報じられましたが、住宅内のケーブル断線やショートなどで発生する火花を検出し、電気火災を未然に防ぐ放電検出技術についても紹介を行いました。

生活再建分科会からは、まず富山大学都市デザイン学部准教授の井ノ口宗成氏が「被災者の迅速な生活再建支援業務実現に向けたマネジメントツールの開発と実装」と題し発表しました。「生活を取り戻すためには迅速な建物被害認定を行い、調査結果のデータ化を行い、り災証明書発行と生活再建につなげる必要がある」とし、昨年の北海道胆振東部地震で被災した安平町での調査結果のデータ化などを説明しました。

村上市税務課資産税係主査の渡辺真吾氏は「新潟・山形地震における村上市の対応と分科会支援活動の実際」と題し発表しました。6月18日に起こった新潟・山形県沖地震で、渡辺氏は住宅被害認定調査をまとめたことを説明。村上市と新潟県、防災科研や新潟大学などによる「生活再建支援連携体」の相互連携がうまくいったことを語りました。被害認定にはタブレットのほか、「ドローンは屋根の被害がよく分かった」と評価しました。



パネルディスカッションの様子。写真左から下村氏、平田氏、永田氏、鈴木氏、渡辺氏

その後、「企業も強くなる 首都圏も強くなる ～住民や従業員・職員の安全力を高める～」と題し令和メディア研究所主宰・白鷗大学 特任教授・元 TBS キャスター下村健一氏がモデレーターとなり、第1部の永田氏のほか、第2部の鈴木氏、渡辺氏も登壇。楠氏と井ノ口氏もサポートしました。平田総括は「公開している災害に関する情報を基に、生かし方を考えてほしい」と語りました。下村氏は「どう役立てるかも考えていけば、企業もデータを出していけるのでは」と応じました。